

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【中間会計期間】	第12期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社ハウスフリーダム
【英訳名】	Housefreedom Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 賢二
【本店の所在の場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森光 哲也
【最寄りの連絡場所】	大阪府松原市阿保四丁目1番34号
【電話番号】	072-336-0503
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 森光 哲也
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	-	2,000,634	-	4,998,965	6,086,348
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	108,192	-	130,932	161,303
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	-	87,390	-	82,809	56,703
純資産額 (千円)	-	-	-	614,350	-
総資産額 (千円)	-	-	-	3,718,556	-
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	186,732.78	-
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( ) (円)	-	5,312.48	-	32,009.84	1,723.50
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	16.5	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	869,006	-	680,582	550,523
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	31,038	-	52,977	1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	331,393	-	885,521	600,556
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	244,886	-	813,537	765,224
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	96 (-)	- (-)	103 (-)	83 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第11期中より中間連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場(平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場に上場)であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5. 第11期中及び、第11期においては連結子会社がないため、中間連結貸借対照表及び連結貸借対照表を作成しておりません。このため純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率は記載しておりません。

6. 第12期中については連結子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成16年 1月1日 至平成16年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成16年 1月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日
売上高 (千円)	-	1,977,574	2,604,467	4,696,707	6,063,288
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	106,672	101,042	201,004	162,823
中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	-	85,702	53,639	40,302	58,391
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	261,762	322,962	261,762	261,762
発行済株式総数 (株)	-	16,450	38,900	3,290	32,900
純資産額 (千円)	-	524,052	865,390	614,589	664,344
総資産額 (千円)	-	3,708,491	3,300,825	3,561,784	2,868,336
1株当たり純資産額 (円)	-	31,857.28	22,246.54	186,805.26	20,192.84
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額( ) (円)	-	5,209.86	1,426.32	15,578.94	1,774.82
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	1,390.68	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	14.1	26.2	17.3	23.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	258,073	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	13,836	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	418,932	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	-	912,246	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	96 (-)	82 (-)	94 (-)	83 (-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第11期中より中間財務諸表を作成しておりますので、第10期中の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 第11期中並びに第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

4. 当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の分割を行っております。

5. 当社は、第12期中よりキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

なお、平成17年3月1日付をもって子会社の株式会社アーキッシュギャラリー工房を吸収合併しているため、当中間会計期間においては中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 3【関係会社の状況】

当社には関係会社がありませんので、該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数(人)	82
---------	----

(注) 従業員数は就業人員数で記載しております。なお、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、大手企業を中心として、業績の改善や設備投資の増加傾向が顕著であり、個人消費持ち直しの兆しも見られはじめています。しかしながら、新興国の旺盛な需要や地政学的リスクを背景とした原材料価格の高騰は、国内外の経済に大きな影響を与えるため、引き続き留意が必要な状況であります。

不動産・住宅業界におきましては、一次取得者層の住宅購買意欲は引き続き堅調でありましたが、購入者の選別志向は高まり、また、デベロッパー各社の用地取得競争も一層激化しております。

このような環境の中、当社は、地域密着型営業を徹底し、高品質の住宅とサービスを適正価格で提供する企業姿勢を堅持するべく、全社をあげて、刻々と変化する顧客ニーズに柔軟な対応ができる経営体制の整備に努めてまいりました。

当社が中核事業と位置づけております不動産仲介事業におきましては、近年に新規出店をいたしました営業拠点の本格的な業績寄与も含め、既存店の取引増加等により好調に推移しました。また、新築戸建分譲事業におきましては、建売分譲方式への転換が影響し、販売機会ロスの減少や、建築工事効率化・スケールメリットによる収益改善が顕著となり、大幅な増収を確保いたしました。

この結果、当中間会計期間の売上高は2,604,467千円（前中間会計期間比31.7%増）、営業利益は113,897千円（前中間会計期間、営業損失75,867千円）、経常利益は101,042千円（前中間会計期間、経常損失106,672千円）、中間純利益は53,639千円（前中間会計期間、中間純損失85,702千円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の減少258,073千円、投資活動による資金の減少13,836千円、財務活動による資金の増加418,932千円となり、資金は147,022千円増加いたしました。この結果、当中間会計期間末の資金は912,246千円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において営業活動における資金の減少は258,073千円となりました。これは、下期以降の販売に向けた販売用不動産取得によるたな卸資産の増加274,785千円及び税引前中間純利益100,746千円等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動における資金の減少は13,836千円となりました。これは、九州における店舗移転に伴う有形固定資産の取得による支出5,899千円及び無形固定資産の取得による支出3,743千円等によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動における資金の増加は418,932千円となりました。これは、不動産用地仕入資金の調達のための短期借入金の純増額413,300千円及び社債発行による収入242,332千円並びに増資による新株発行による収入143,320千円、長期借入金の返済による支出380,021千円によるものであります。

## 2【受注及び販売の状況】

### (1) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
不動産仲介事業	-	-	-	-
新築戸建分譲事業	-	-	-	-
建設請負事業	178,269	107.9	95,150	100.7
損害保険代理事業	-	-	-	-
合計	178,269	107.9	95,150	100.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の事業区分の建設請負事業以外につきましては、受注実績はありません。

### (2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業区分別・地域別に示すと、次のとおりであります。

事業区分		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			
		件数	前年同期比 (件数)	金額(千円)	前年同期比 (%)
不動産仲介事業	近畿	364	49	251,276	120.9
	東海	2	2	394	-
	九州	8	8	4,548	-
不動産仲介事業		374	59	256,219	123.3
新築戸建分譲事業	近畿	73	27	2,229,012	149.3
		73	27	2,229,012	149.3
建設請負事業	近畿	7	5	103,595	39.5
		7	5	103,595	39.5
損害保険代理事業		-	-	15,640	107.8
合計		454	81	2,604,467	131.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 件数欄については棟数を表示し、土地のみの販売も1棟数として記載しております。

3. 地域別の分類は、物件の属する地域によって分類しております。

4. 中古物件及び土地のみの販売は、新築戸建分譲事業に分類しております。

**3【対処すべき課題】**

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について変更はありません。

**4【経営上の重要な契約等】**

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

**5【研究開発活動】**

記載すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末に計画中であった福岡店の移転は、平成18年3月に完了いたしました。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000
計	130,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,900	38,900	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	(注)
計	38,900	38,900	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月28日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	2,260 (注)3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,260 (注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000 (注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月29日 至平成25年11月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 5,000 (注)3 資本組入額 2,500 (注)3	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより、新株予約権の数は2,360個、新株予約権の目的となる株式の数は2,360株、発行価格は5,000円、資本組入額は2,500円にそれぞれ調整されております。なお、退職等により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

平成16年4月13日臨時株主総会決議

区分	中間会計期間末現在 (平成18年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年8月31日)
新株予約権の数(個)	80(注)3	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	80(注)3	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	24,000(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年4月18日 至平成26年4月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 24,000(注)3 資本組入額 12,000(注)3	同左 同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役又は従業員の地位を有しているものとする。 本新株予約権の質入その他の一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、本取締役会決議並びに株主総会に基づき、会社と対象取締役及び従業員との間で締結した「株式会社ハウスフリーダム新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡する場合には、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点において行使されていない本新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切りあげる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(併合の場合は減少株式数を減ずる)

3. 平成17年5月10日開催の取締役会決議により、平成17年5月31日付で1株を5株とする株式分割を行っております。また、平成17年9月11日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これらにより、新株予約権の数は80個、新株予約権の目的となる株式の数は80株、発行価格は24,000円、資本組入額は12,000円にそれぞれ調整されております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年2月9日	6,000	38,900	61,200	322,962	88,050	168,060

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	6,000株
発行価格	26,500円
発行価額	24,875円
資本組入額	10,200円
払込金総額	149,250千円

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小島 賢二	大阪府松原市	9,550	24.55
山西 みき子	大阪府富田林市	9,550	24.55
ハウスフリーダム従業員持株 会	大阪府松原市阿保4-1-34	1,490	3.83
V Tホールディングス株式会 社	愛知県東海市加木屋町陀々法師14-40	1,250	3.21
森光 哲也	大阪府藤井寺市	1,000	2.57
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2-3	1,000	2.57
投資事業組合オリックス9号	東京都港区浜松町2-4-1	900	2.31
S M B C キャピタル6号投資 事業有限責任組合	東京都中央区京橋1-2-1	800	2.05
プリヴェ企業投資株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5霞が関ビル36 階	800	2.05
野村信託銀行株式会社(マイ ブイシー投資法人信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	700	1.79
計	-	27,040	69.51

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,900	3,890	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	38,900	-	-
総株主の議決権	-	3,890	-

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	-	67,400	40,000	34,250	32,800	41,000
最低(円)	-	32,950	29,600	28,200	26,800	28,000

(注) 最高・最低株価は、証券会員制法人福岡証券取引所Q - B o a r d市場におけるものであります。

なお、平成18年2月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等を一部改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

また、連結子会社であった株式会社アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付けで当社と合併したことにより、連結子会社がなくなったため、前中間連結会計期間においては、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書は作成しておらず、当中間会計期間より、中間連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間において、従来、連結子会社であった株式会社アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付で当社と合併したことにより、連結子会社がなくなったため、当中間会計期間よりキャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成18年1月11日付をもって提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

前中間連結会計期間において、連結子会社がなくなったため作成しておりません。

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,000,634	100.0		6,086,348	100.0
売上原価			1,548,071	77.4		4,794,507	78.8
売上総利益			452,563	22.6		1,291,840	21.2
販売費及び一般管理費	1		532,929	26.6		1,080,551	17.7
営業利益又は営業損失 ( )			80,365	4.0		211,288	3.5
営業外収益							
1 受取利息		17			23		
2 受取配当金		95			159		
3 受取手数料		7,772			23,741		
4 違約金		2,900			2,900		
5 その他		360	11,146	0.5	1,052	27,876	0.4
営業外費用							
1 支払利息		38,320			70,200		
2 その他		653	38,973	1.9	7,662	77,862	1.3
経常利益又は経常損失 ( )			108,192	5.4		161,303	2.6
特別損失							
1 固定資産売却損	2	17			17		
2 固定資産除却損	3	128			6,152		
3 役員退職金		36,000	36,145	1.8	36,000	42,170	0.7
税金等調整前中間純損 失( )又は税金等調整 前当期純利益			144,338	7.2		119,132	1.9
法人税、住民税及び事 業税		1,110			13,177		
法人税等調整額		58,058	56,948	2.8	49,252	62,429	1.0
中間純損失( )又は当 期純利益			87,390	4.4		56,703	0.9



**【中間連結剰余金計算書】**

前中間連結会計期間において連結子会社がなくなったため作成しておりません。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失 ( )又は税金等調整前当期純利益		144,338	119,132
減価償却費		8,723	18,460
貸倒引当金の減少額		28	313
受取利息及び受取配当金		113	183
支払利息		38,320	70,200
固定資産売却損		17	17
固定資産除却損		128	6,152
売上債権等の増加額		21,875	79,737
たな卸資産の減少額又は増加額( )		523,439	640,127
仕入債務の減少額		93,735	100,264
その他		5,582	39,116
小計		730,758	712,709
利息及び配当金の受取額		119	191
利息の支払額		42,847	65,824
法人税等の支払額		95,519	96,552
営業活動によるキャッシュ・フロー		869,006	550,523
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		4,013	8,118
定期預金の払戻による収入		-	50,546
有形固定資産の取得による支出		23,359	26,907
有形固定資産の売却による収入		-	9
その他償却資産の取得による支出		1,872	11,095
その他		1,793	2,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		31,038	1,719

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債発行による収入		-	116,760
短期借入金による純減少額		286,258	980,658
長期借入れによる収入		906,400	1,148,400
長期借入金の返済による支出		288,748	885,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		331,393	600,556
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の減少額		568,650	48,313
現金及び現金同等物の期首残高		813,537	813,537
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		244,886	765,224

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>なお、連結子会社であった㈱アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付で当社と合併したことにより連結子会社なくなりました。よって当中間連結会計期間においては、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、中間連結貸借対照表及び中間連結剰余金計算書は作成しておりません。</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>なお、連結子会社であった㈱アーキッシュギャラリー工房が平成17年3月1日付で当社と合併したことにより連結子会社なくなりました。よって当連結会計年度においては、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表及び連結剰余金計算書は作成しておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社㈱アーキッシュギャラリー工房は、平成17年3月1日付で当社と合併しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 - その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社の販売した住宅に対するアフターサービス及びクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した金額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が、4,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間において、連結子会社がなくなったため記載しておりません。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 1108 702 1254"> <tr> <td>給与手当</td> <td>190,851千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>92,109千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,486千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>396千円</td> </tr> </table>	給与手当	190,851千円	広告宣伝費	92,109千円	賞与引当金繰入額	3,486千円	製品保証引当金繰入額	396千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1108 1348 1254"> <tr> <td>給与手当</td> <td>412,565千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>180,960千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>3,351千円</td> </tr> <tr> <td>製品保証引当金繰入額</td> <td>1,424千円</td> </tr> </table>	給与手当	412,565千円	広告宣伝費	180,960千円	賞与引当金繰入額	3,351千円	製品保証引当金繰入額	1,424千円
給与手当	190,851千円																
広告宣伝費	92,109千円																
賞与引当金繰入額	3,486千円																
製品保証引当金繰入額	396千円																
給与手当	412,565千円																
広告宣伝費	180,960千円																
賞与引当金繰入額	3,351千円																
製品保証引当金繰入額	1,424千円																
<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 1299 702 1344"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	17千円	<p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1299 1348 1344"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>17千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	17千円												
車両運搬具	17千円																
車両運搬具	17千円																
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="175 1388 702 1467"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	29千円	工具器具備品	98千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="821 1388 1348 1467"> <tr> <td>建物</td> <td>6,024千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>29千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>98千円</td> </tr> </table>	建物	6,024千円	車両運搬具	29千円	工具器具備品	98千円						
車両運搬具	29千円																
工具器具備品	98千円																
建物	6,024千円																
車両運搬具	29千円																
工具器具備品	98千円																
<p>4 当社グループの売上高は、上半期に比べ下半期に完成引渡をする物件の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>4</p>																

( 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 )</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 ( 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 )</p>												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">314,407千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月超の定期 預金</td> <td style="text-align: right;">69,520千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244,886千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	314,407千円	預け入れ期間が3ヶ月超の定期 預金	69,520千円	現金及び現金同等物	244,886千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">788,303千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月超の定期 預金</td> <td style="text-align: right;">23,079千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,224千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	788,303千円	預け入れ期間が3ヶ月超の定期 預金	23,079千円	現金及び現金同等物	765,224千円
現金及び預金	314,407千円												
預け入れ期間が3ヶ月超の定期 預金	69,520千円												
現金及び現金同等物	244,886千円												
現金及び預金	788,303千円												
預け入れ期間が3ヶ月超の定期 預金	23,079千円												
現金及び現金同等物	765,224千円												

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 当中間連結会計期間において、中間連結貸借対照表を作成していないため記載をしておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 当中間連結会計期間において、中間連結貸借対照表を作成していないため記載をしておりません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 395千円 減価償却費相当額 395千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 当連結会計年度において、連結貸借対照表を作成していないため記載をしておりません。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 当連結会計年度において、連結貸借対照表を作成していないため記載をしておりません。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,708千円 減価償却費相当額 1,708千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日)

当中間連結会計期間において、連結子会社がなくなったため、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表は作成していませんので記載を省略し、中間財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載してあります。

前連結会計年度(平成17年12月31日)

当連結会計年度において、連結子会社がなくなったため、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成していませんので記載を省略し、財務諸表の注記事項の有価証券関係の箇所に記載してあります。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていませんので、該当事項はありません。



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	207,776	1,493,154	285,190	14,514	2,000,634	-	2,000,634
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	207,776	1,493,154	285,190	14,514	2,000,634	-	2,000,634
営業費用	271,490	1,458,382	247,146	2,417	1,979,438	101,562	2,081,000
営業利益(又は 営業損失)	63,714	34,771	38,043	12,096	21,196	101,562	80,365

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業・・・他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業・・・当社の戸建住宅の分譲販売等

建設請負事業・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は101,562千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

	不動産 仲介事業 (千円)	新築戸建 分譲事業 (千円)	建設請負 事業 (千円)	損害保険 代理事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	474,647	5,152,874	424,374	34,451	6,086,348	-	6,086,348
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	474,647	5,152,874	424,374	34,451	6,086,348	-	6,086,348
営業費用	462,070	4,840,051	365,911	5,697	5,673,731	201,328	5,875,059
営業利益	12,577	312,823	58,462	28,753	412,616	201,328	211,288

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社の業務内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

不動産仲介事業・・・他社の戸建住宅・中高層住宅等の仲介

新築戸建分譲事業・・・当社の戸建住宅の分譲販売等

建設請負事業・・・注文住宅及びリフォームの請負

損害保険代理事業・・・火災保険・損害保険の代理店契約手数料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は201,328千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 - 円 1株当たり中間純損失金額 5,312.48円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。</p> <p>また、1株当たり純資産額については、当中間連結会計期間において連結子会社がなくなったため中間連結貸借対照表を作成していないので記載していません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,346.55円 1株当たり当期純利益金額 6,401.96円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>	<p>1株当たり純資産額 - 円 1株当たり当期純利益金額 1,723.50円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場(平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場に上場)であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>また、1株当たり純資産額について、当連結会計年度において連結子会社がなくなったため連結貸借対照表を作成していないので記載していません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、これらの株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,673.28円 1株当たり当期純利益金額 3,200.98円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>

(注) 1株当たり中間純損失金額( )又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
中間純損失( )又は当期純利益(千円)	87,390	56,703
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る中間純損失( )又は当期純利益(千円)	87,390	56,703
期中平均株式数(株)	16,450	32,900
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>1.平成15年11月28日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権2,260個</p> <p>2.平成16年4月13日臨時株主総会決議の商法第280条の20及び21の規定に基づく新株予約権80個</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
<p>(株式分割)</p> <p>平成17年 9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年 9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>1. 分割方法 平成17年 9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を 1株につき 2株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 16,450株</p> <p>3. 配当起算日 平成17年 7月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間連結会計期間における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>			
第11期中間連結会計期間	前連結会計年度		
1株当たり純資産額 -	1株当たり純資産額 18,673.28円		
1株当たり中間純損失 2,656.24円	1株当たり当期純利益 3,200.98円		
<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。 また、1株当たり純資産額について、当中間連結会計期間において連結子会社がなくなったため中間連結貸借対照表を作成していないので記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	314,407		938,333		788,303	
2 売掛金		6,623		3,730		14,522	
3 有価証券	2	1,499		-		-	
4 たな卸資産	2	2,901,886		2,013,105		1,738,319	
5 繰延税金資産		115,344		9,075		7,977	
6 その他	3	59,963		36,695		22,849	
貸倒引当金		8		4		19	
流動資産合計		3,399,716	91.7	3,000,936	90.9	2,571,953	89.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1 2	106,559		116,413		116,193	
(2) 構築物	1	1,073		944		1,004	
(3) 車両運搬具	1	7,102		3,261		4,670	
(4) 工具器具備品	1	8,375		9,943		10,285	
(5) 土地	2	92,875		92,875		92,875	
(6) 建設仮勘定		20,842		-		-	
計		236,829		223,438		225,030	
2 無形固定資産		3,054		5,670		2,640	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		25,600		16,096		19,200	
(2) その他	2	43,585		45,977		47,352	
貸倒引当金		295		-		-	
計		68,890		62,073		66,552	
固定資産合計		308,774	8.3	291,182	8.8	294,223	10.2
繰延資産		-	-	8,707	0.3	2,160	0.1
資産合計		3,708,491	100.0	3,300,825	100.0	2,868,336	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1		421,144		336,051		401,232	
2	2	1,603,100		1,322,000		908,700	
3		-		50,000		-	
4	2	491,174		55,138		407,570	
5		2,335		50,718		15,479	
6		4,065		3,884		3,637	
7		6,562		8,095		7,590	
8	3	200,234		134,193		155,212	
流動負債合計		2,728,616	73.6	1,960,081	59.4	1,899,422	66.2
固定負債							
1		-		320,000		120,000	
2	2	450,073		151,778		179,367	
3		5,749		1,876		3,094	
4		-		1,700		2,108	
固定負債合計		455,822	12.3	475,354	14.4	304,569	10.7
負債合計		3,184,438	85.9	2,435,435	73.8	2,203,992	76.9
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金		261,762	7.1	-	-	261,762	9.1
資本準備金							
1		80,010		-		80,010	
資本剰余金合計		80,010	2.1	-	-	80,010	2.8
利益剰余金							
1		173,581		-		317,674	
利益剰余金合計		173,581	4.7	-	-	317,674	11.1
その他有価証券 評価差額金		8,699	0.2	-	-	4,897	0.1
資本合計		524,052	14.1	-	-	664,344	23.1
負債資本合計		3,708,491	100.0	-	-	2,868,336	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	322,962	9.8	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	168,060		-	-
資本剰余金合計		-	-	168,060	5.1	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-	-	371,314		-	-
利益剰余金合計		-	-	371,314	11.2	-	-
株主資本合計		-	-	862,336	26.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	3,053	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,053	0.1	-	-
純資産合計		-	-	865,390	26.2	-	-
負債純資産合計		-	-	3,300,825	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		1,977,574	100.0	2,604,467	100.0	6,063,288	100.0
売上原価		1,530,574	77.4	1,942,795	74.6	4,777,010	78.8
売上総利益		447,000	22.6	661,672	25.4	1,286,277	21.2
販売費及び一般 管理費		522,868	26.4	547,775	21.0	1,070,490	17.6
営業利益又は 営業損失( )		75,867	3.8	113,897	4.4	215,786	3.6
営業外収益	1	8,168	0.4	17,856	0.7	24,899	0.4
営業外費用	2	38,973	2.0	30,711	1.2	77,862	1.3
経常利益又は 経常損失( )		106,672	5.4	101,042	3.9	162,823	2.7
特別損失	3	36,047	1.8	296	0.0	42,071	0.7
税引前中間 (当期)純利益 又は税引前中 間純損失( )		142,719	7.2	100,746	3.9	120,752	2.0
法人税、住民 税及び事業税		1,040		48,163		13,107	
法人税等調整 額		58,057	2.9	1,057	1.8	49,253	1.0
中間(当期)純 利益又は中間 純損失( )		85,702	4.3	53,639	2.1	58,391	1.0
前期繰越利益		261,209		-		261,209	
合併引継未処 理損失		1,926		-		1,926	
中間(当期)未 処分利益		173,581		-		317,674	



【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金	利益剰余 金合計		
				繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 （千円）	261,762	80,010	80,010	317,674	317,674		659,446
中間会計期間中の変動額							
新株の発行（千円）	61,200	88,050	88,050				149,250
中間純利益（千円）				53,639	53,639		53,639
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）							
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	61,200	88,050	88,050	53,639	53,639		202,889
平成18年6月30日 残高 （千円）	322,962	168,060	168,060	371,314	371,314		862,336

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年12月31日 残高 （千円）	4,897	4,897	664,344
中間会計期間中の変動額			
新株の発行（千円）			149,250
中間純利益（千円）			53,639
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額） （千円）	1,843	1,843	1,843
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	1,843	1,843	201,046
平成18年6月30日 残高 （千円）	3,053	3,053	865,390

【中間キャッシュ・フロー計算書】

前事業年度においては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりましたが、連結子会社がなくなったため、当中間会計期間よりキャッシュ・フロー計算書を作成しており、前中間会計期間のキャッシュ・フロー計算書及び前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書の記載を省略しております。

		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		100,746
減価償却費		7,908
貸倒引当金の減少額		14
受取利息及び受取配当金		98
支払利息		20,213
固定資産除却損		296
売上債権の増加額		1,372
たな卸資産の増加額		274,785
仕入債務の減少額		81,901
その他		1,845
小計		227,162
利息及び配当金の受取額		104
利息の支払額		18,943
法人税等の支払額		12,071
営業活動によるキャッシュ・フロー		258,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		3,007
有形固定資産の取得による支出		5,899
無形固定資産の取得による支出		3,743
その他		1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		13,836

		当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による純増加額		413,300
長期借入金の返済による支出		380,021
社債の発行による収入		242,332
株式の発行による収入		143,320
財務活動によるキャッシュ・フロー		418,932
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		147,022
現金及び現金同等物の期首残高		765,224
現金及び現金同等物の中間期末残高		912,246

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、中間期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、期末に在籍している従業員に係る支給見込額のうち当期に負担すべき金額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(3) 製品保証引当金 当社の販売した住宅に対する アフターサービス及びクレ ーム費用の支出に備えるため、 過去の実績に将来の見込みを 加味した金額を計上しており ます。	(3) 製品保証引当金 同左	(3) 製品保証引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(借手側) については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲		手許現金、随時引出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ 価値の変動について僅少なリスク しか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。	
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消 費税は当中間会計期間の費用 として処理しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税及び地方消 費税は当期の費用として処理 しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準		<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は865,390千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>スプレッド方式による新株発行 平成18年2月9日に実施した有償一般募集による新株発行(6,000株)は、引受証券会社が引受価額(24,875円)で買取引受を行い、当該買取価額とは異なる価格(26,500円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では発行価格の総額と引受価額の総額との差額9,750千円が事実上の手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金の合計額は、それぞれ9,750千円少なく計上されております。また、従来の方式によった場合に比べ、経常利益及び税引前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が、4,727千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 48,359千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 59,817千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 55,223千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 6,804千円 有価証券 1,499千円 たな卸資産 2,365,765千円 建物 53,441千円 土地 85,245千円 差入保証金 1,500千円 計 2,514,257千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,563,100千円 一年以内返済予定 459,120千円 長期借入金 394,240千円 計 2,416,460千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 1,203,210千円 建物 75,452千円 土地 92,875千円 計 1,371,539千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,322,000千円 一年以内返済予定 13,116千円 長期借入金 47,127千円 計 1,382,243千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 たな卸資産 1,109,336千円 建物 52,708千円 土地 92,875千円 計 1,254,920千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 803,700千円 一年以内返済予定 365,049千円 長期借入金 53,685千円 計 1,222,434千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15千円 受取手数料 7,772千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 4千円 受取手数料 14,312千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20千円 受取手数料 23,738千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 38,320千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,957千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 69,984千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 29千円 固定資産売却損 17千円 役員退職金 36,000千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 296千円	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 6,053千円 固定資産売却損 17千円 役員退職金 36,000千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,953千円 無形固定資産 401千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,195千円 無形固定資産 712千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 17,275千円 無形固定資産 815千円
5 当社の売上高は、上半期に比べ下半期に完成引渡をする物件の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	5	5



(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	32,900	6,000		38,900
合計	32,900	6,000		38,900

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加6,000株は、平成18年2月9日付で実施した有償一般募集増資によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)
現金及び預金	938,333千円
預け入れ期間が3ヶ月超の定期預金	26,087千円
現金及び現金同等物	912,246千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,710</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,710</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td style="text-align: right;">8,208</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,710	502	8,208	合計	8,710	502	8,208	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,448</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> <td style="text-align: right;">6,435</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,448</td> <td style="text-align: right;">2,013</td> <td style="text-align: right;">6,435</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	8,448	2,013	6,435	合計	8,448	2,013	6,435	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,448</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> <td style="text-align: right;">9,209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,448</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> <td style="text-align: right;">9,209</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	12,448	3,239	9,209	合計	12,448	3,239	9,209
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,710	502	8,208																																			
合計	8,710	502	8,208																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	8,448	2,013	6,435																																			
合計	8,448	2,013	6,435																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	12,448	3,239	9,209																																			
合計	12,448	3,239	9,209																																			
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,208千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	1年内	1,558千円	1年超	6,650千円	合計	8,208千円	支払リース料	395千円	減価償却費相当額	395千円	(注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,920千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,435千円</td> </tr> </table> (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">757千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年内	1,514千円	1年超	4,920千円	合計	6,435千円	支払リース料	757千円	減価償却費相当額	757千円	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,117千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,209千円</td> </tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,708千円</td> </tr> </table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	1年内	2,092千円	1年超	7,117千円	合計	9,209千円	支払リース料	1,708千円	減価償却費相当額	1,708千円						
1年内	1,558千円																																					
1年超	6,650千円																																					
合計	8,208千円																																					
支払リース料	395千円																																					
減価償却費相当額	395千円																																					
1年内	1,514千円																																					
1年超	4,920千円																																					
合計	6,435千円																																					
支払リース料	757千円																																					
減価償却費相当額	757千円																																					
1年内	2,092千円																																					
1年超	7,117千円																																					
合計	9,209千円																																					
支払リース料	1,708千円																																					
減価償却費相当額	1,708千円																																					

( 有価証券関係 )

前中間会計期間末 ( 平成17年 6月30日 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	時価 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 国債・地方債等	1,499	1,499	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	1,499	1,499	0

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	10,954	25,600	14,645
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,954	25,600	14,645

当中間会計期間末 ( 平成18年 6月30日 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
(1) 株式	10,954	16,096	5,141
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,954	16,096	5,141

前事業年度末（平成17年12月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	10,954	19,200	8,245
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,954	19,200	8,245

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

(1) スtock・オプションの内容及び規模

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 2名 当社従業員 5名	当社従業員 2名
ストック・オプションの付与数 （注）	普通株式 2,260株	普通株式 80株
付与日	平成15年11月28日	平成16年4月13日
権利確定条件	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役は従業員の地位を有しているものとする。	権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役は従業員の地位を有しているものとする。
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	自 平成17年11月29日 至 平成25年11月27日	自 平成18年4月18日 至 平成26年4月16日

（注）株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

(2) ストック・オプションの変動状況

当中間会計期間において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利確定前（株）		
前事業年度末	-	80
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	80
未確定残	-	-
権利確定後（株）		
前事業年度末	2,260	-
権利確定	-	80
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	2,260	80

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記株数は全て株式分割後で記載しております。

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成16年ストック・オプション
権利行使価格（円）	5,000	24,000
行使時平均株価（円）	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。また、平成17年5月31日付で1株を5株に、平成17年9月30日付で1株を2株に株式分割を行っておりますので、上記価格は全て株式分割後で記載しております。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自平成17年1月1日 至平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1株当たり純資産額 31,857.28円 1株当たり中間純損失金額 5,209.86円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,361.05円 1株当たり当期純利益金額 3,115.78円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 22,246.54円 1株当たり中間純利益金額 1,426.32円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,390.68円</p> <p>当社は、平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 15,928.64円 1株当たり中間純損失金額 2,604.93円</p>	<p>1株当たり純資産額 20,192.84円 1株当たり当期純利益金額 1,774.82円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場(平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Board市場に上場)であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年5月31日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。また平成17年9月30日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 18,680.53円 1株当たり当期純利益金額 1,557.89円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	85,702	53,639	58,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失 ( )(千円)	85,702	53,639	58,391
期中平均株式数(株)	16,450	37,607	32,900
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整金額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	964	-
(内新株予約権)(株)	-	964	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要			1.平成15年11月28日臨時 株主総会決議の商法第 280条の20及び21の規定 に基づく新株予約権 2,260個 2.平成16年4月13日臨時 株主総会決議の商法第 280条の20及び21の規定 に基づく新株予約権80 個

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)								
<p>1. 株式分割</p> <p>平成17年9月11日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年9月30日付をもって次のとおり株式分割を行いました。</p> <p>(1) 分割方法</p> <p>平成17年9月29日現在の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 16,450株</p> <p>(3) 配当起算日</p> <p>平成17年7月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当中間会計期間における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p>	<p>1. 第4回無担保社債の発行</p> <p>当社は、平成18年9月7日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第4回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称</p> <p>株式会社ハウスフリーダム第4回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額: 200,000,000円</p> <p>(3) 発行価額: 額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額: 額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限</p> <p>平成19年3月25日から平成21年9月25日までの期間で定時償還</p> <p>(6) 発行日: 平成18年9月25日</p> <p>(7) 利率: 0.98%</p> <p>(8) 資金使途: 事業資金</p>	<p>1. 新株式の発行について</p> <p>当社は平成18年1月11日証券会員制法人福岡証券取引所より上場承認を受け、平成18年2月10日に証券会員制法人福岡証券取引所Q-Boardに株式上場いたしました。</p> <p>株式上場にあたり、平成18年1月11日及び平成18年1月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年2月9日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年2月9日付で資本金は322,962千円、発行済株式数は38,900株となっております。</p> <p>(1) 募集方法</p> <p>一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>(2) 発行する株式の種類及び数</p> <p>普通株式 6,000株</p> <p>(3) 発行価格</p> <p>1株につき 26,500円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>(4) 引受価額</p> <p>1株につき 24,875円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額は、引受人の手取り金となります。</p> <p>(5) 発行価額</p> <p>1株につき 20,400円</p> <p>資本組入れ額 10,200円</p> <p>(6) 発行価額の総額 122,400千円</p> <p>(7) 払込金の総額 149,250千円</p> <p>(8) 資本組入れ額の総額 61,200千円</p> <p>(9) 払込期日 平成18年2月9日</p> <p>(10) 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>(11) 資金の使途</p> <p>運転資金(不動産購入資金)</p>								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>当中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 15,928.64円</td> <td>1株当たり純資産額 18,680.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失金額 2,604.93円</td> <td>1株当たり当期純利益 1,557.89円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	当中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 15,928.64円	1株当たり純資産額 18,680.53円	1株当たり中間純損失金額 2,604.93円	1株当たり当期純利益 1,557.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。		
当中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産額 15,928.64円	1株当たり純資産額 18,680.53円									
1株当たり中間純損失金額 2,604.93円	1株当たり当期純利益 1,557.89円									
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。									



<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>2. 第1回無担保社債の発行 当社は、平成17年9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第1回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第1回無担保社債(株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：120,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成20年9月26日に全額一括償還</p> <p>(6) 発行日：平成17年9月28日</p> <p>(7) 利率：0.72%</p> <p>(8) 資金用途：事業資金</p>		<p>2. 第2回無担保社債の発行 当社は、平成18年2月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第2回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第2回無担保社債(株式会社西日本シティ銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：50,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成19年2月28日から平成21年2月27日までの期間で定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成18年2月28日</p> <p>(7) 利率：0.81%</p> <p>(8) 資金用途：事業資金</p> <p>3. 第3回無担保社債の発行 当社は、平成18年3月10日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり第3回無担保社債の発行を行いました。</p> <p>(1) 社債の名称 株式会社ハウスフリーダム第3回無担保社債(株式会社りそな銀行保証付)</p> <p>(2) 社債の総額：200,000,000円</p> <p>(3) 発行価額：額面100円につき100円</p> <p>(4) 償還価額：額面100円につき100円</p> <p>(5) 償還方法及び期限 平成18年9月27日から平成23年3月25日までの期間で定時償還</p> <p>(6) 発行日：平成18年3月27日</p> <p>(7) 利率：1.32%</p> <p>(8) 資金用途：事業資金</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成18年1月11日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成18年1月20日及び平成18年1月31日近畿財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第11期）（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）平成18年3月31日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダム及び連結子会社の平成17年6月30日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年 1月11日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月26日

株式会社ハウスフリーダム

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 雄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスフリーダムの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスフリーダムの平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びにキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年9月7日開催の取締役会決議に基づき、平成18年9月25日に第4回無担保社債の発行を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。